

きずな

第41号

長い間 お疲れさまでした
(須屋浄化センター)

主な内容

平成28年度一般会計予算を可決
(総額209億5,200万円)

人事案件 教育長、農業委員を承認

一般質問 7人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

平成28年度 一般会計予算を可決しました

総額209億5,200万円

10年間で
53億UP

3月定例会は、2月25日(木)から3月18日(金)までの23日間の会期で開きました。条例、平成27年度補正予算、平成28年度予算、人事案件など市長提出議案31件を審査しました。議決結果は、全議案31件が原案どおり可決・同意となりました。

また「平成21年4月1日施行合志市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」に関する特別委員会の報告が行われました。
一般質問は、7人が市政に関する問題を質問しました。今定例会には、延べ44人の方々が傍聴に訪れました。

歳出の主なもの

合志庁舎増築事業 6億7,125万円

合志・西合志庁舎の分庁方式の様々なデメリットを解消し、住民サービスの更なる向上を目指す。



庁舎増築予定の合志庁舎北側倉庫付近

保育園補助整備事業 4億4,004万円

市内の3保育園の施設を新設、拡充し定員を現在より130人増やして、待機児童の解消を目指す。



六華保育園

小中学校分離新設校建設関連事業 4,396万円

西合志東小・合志南小のマンモス化解消を目指す。平成33年4月には開校予定。



建設が予定されている医療刑務所跡地

アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業 2,663万円

アニメ・マンガなど、コンテンツを活かした地域活性化を目指す。



開設予定の西合志郷土資料館

平成28年第1回定例会日程

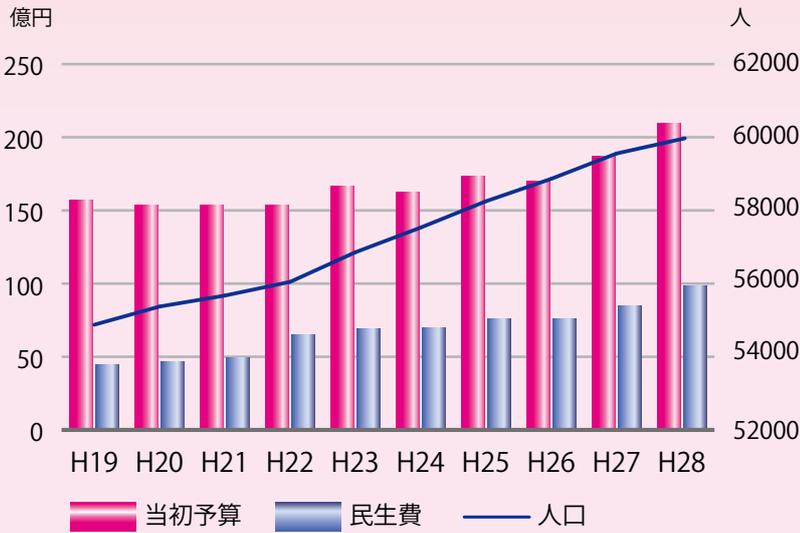
月	日	曜	会議名	主な内容
2	25	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	26	金	本会議	一般質問
	29	月		
3	4	金	本会議	質疑、委員会付託
	7	月	常任委員会	付託事件の審査
	8	火		
	9	水		
	18	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 特別委員会報告

平成27年度補正予算の主なもの

- 国民健康保険特別会計繰出金
..... 1億810万円
- まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 8,596万円
 - ※健康都市こうし推進事業委託・負担金
ウエルネスシティこうしが実施する「よかとことこウォーキング」など
 - ※官民広域連携による女性輝く地域づくり事業委託・負担金
肥後六華の会が実施する子育て・教育応援など
- 通知カード・個人カード再発行関連事務の委託にかかる交付金 966万円

一般会計当初予算のこの10年

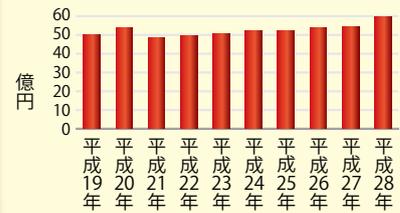
10年間の当初予算・民生費・人口の推移



この10年間で当初予算は約53億円の伸びがありましたが、歳出の民生費（高齢者、幼児、児童、障がいのある方などに対して行う福祉施策にかかる経費）が約54億円増加している。

最近10年間の主な歳入の推移

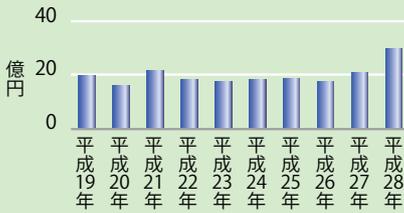
市税



市が賦課、徴収する地方税

最近10年間の主な歳出の推移

総務費



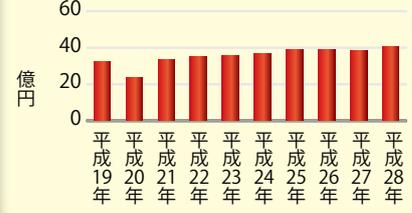
庁舎、支所、戸籍管理、税金徴収等にかかる経費や交通安全、防犯対策、まちづくり等にかかる経費

農業水産業費・商工費



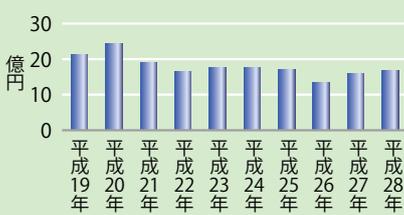
農業・商業や観光の振興にかかる経費

地方交付税



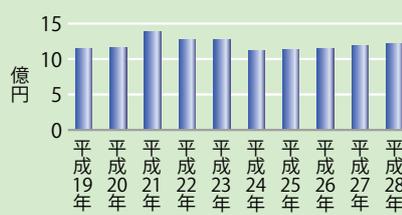
全国の市町村が等しく行うべき行政水準を保つため、一定の基準により一部を地方に配付するもの

土木費



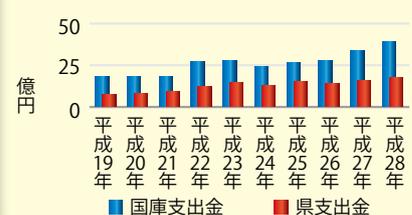
道路や河川、公園などの社会資本整備等にかかる経費

衛生費



環境保全、疾病予防、健康増進などにかかる経費

国庫支出金・県支出金



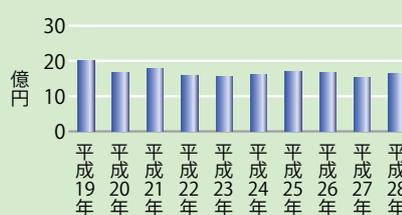
国や県が奨励する事業などについて、負担割合に応じ、国や県が交付するもの

教育費



学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などにかかる経費

公債費



地方自治体が借り入れた市債の元利償還金および一時借入金の利子

市債



道路整備などを行うにあたって、第三者から借り入れる長期債務

条例制定・改正

今定例会では、条例制定・改正は、11本上程可決されました。
主なものは、次のとおりです。

可決

合志市消費生活センター条例

消費生活相談員の配置など、消費生活センターの組織、運営及び情報の安全管理について条例で定めるもの

可決

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の一部を改正する条例

市固定資産評価審査委員会条例及び合志市手数料徴収条例の改正を行うもの

可決

合志市税条例の一部を改正する条例

猶予制度について規定を追加するもの

可決

合志市立図書館条例の一部を改正する条例

市立図書館の運営に関し、住民サービスの向上及び運営の充実を図る上で、民間ノウハウを活用できる指定管理者制度導入を進めるべく、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲を定める必要があるため

可決

合志市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

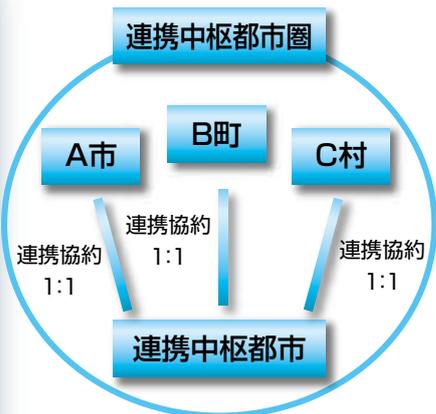
在宅要介護高齢者、重度の障がい者等の自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため実施されている住宅改造費の助成に関する事務、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービス等に係る利用者負担軽減に関する事務を追加するもの

連携協約の締結



熊本市及び合志市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結

17市町村が連携する熊本連携中枢都市圏構想において、両市が連携して圏域全体の経済をけん引するとともに、都市機能や生活機能を高めることにより、圏域住民全体の暮らしを支え、人口減少社会にあっても持続可能で魅力的な圏域の形成を目的としたもの



取組内容

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積・強化
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上



合志市及び湯前町における広域連携に係る協約の締結

両市町の連携のもと、新たな産業として期待されるコンテンツ産業と、両町の基幹産業である農業の推進を共通の施策と定めて、地方創生の実現を目指すもの

人事案件

合志市教育委員会教育長の任命

平成28年4月1日から4年

惠濃 裕司氏 (幾久富)

合志市農業委員会委員の任命

平成28年4月1日から3年

池田 恭成氏 (合生)

大倉 一郎氏 (野々島)

大藪 真裕美氏 (須屋)

境 浩一氏 (野々島)

坂田 勝信氏 (福原)

嶋田 惠美夫氏 (上庄)

末永 泰博氏 (合生)

西田 壽美雄氏 (上庄)

原田 孝房氏 (豊岡)

平野 昭代氏 (豊岡)

福嶋 求仁子氏 (豊岡)

峯 隆吉氏 (野々島)

村上 高英氏 (栄)

吉岡 人士氏 (竹迫)

賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 承=承認 同=同意
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成28年第1回臨時会審議結果(1月20日)

議員名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対		
		澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
市長提出議案	承1 専決処分(合志市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定)の承認	承	全 会 一 致																		長	18	0	
	議2 合志市新市建設計画の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議3 平成27年度合志市一般会計補正予算(第8号)	可	全 会 一 致																		長	18	0	

平成28年第1回定例会審議結果(2月25日~3月18日)

議員名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対		
		澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
市長提出議案	議4 合志市消費生活センター条例	可	全会一致																		長	18	0	
	議5 合志市職員の降給に関する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議6 合志市職員の退職管理に関する条例	可	全会一致																		長	18	0	
	議7 合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議8 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の一部を改正する条例	可	全会一致																		長	18	0	
	議9 合志市税条例の一部を改正する条例	可	〃																		長	18	0	
	議10 合志市行政手続における特定の個人の識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	議11 合志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全会一致																		長	18	0	
	議12 合志市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	〃																		長	18	0	
	議13 合志市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可	〃																		長	18	0	
	議14 合志市立図書館条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	議15 平成27年度合志市一般会計補正予算(第9号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議16 平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可	全会一致																		長	18	0	
	議17 平成27年度合志市介護保険特別会計補正予算(第5号)	可	〃																		長	18	0	
	議18 平成27年度合志市下水道事業会計補正予算(第2号)	可	〃																		長	18	0	
	議19 平成27年度合志市水道事業会計補正予算(第4号)	可	〃																		長	18	0	
	議20 平成27年度合志市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0	
	議21 平成28年度合志市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	13	5
	議22 平成28年度合志市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議23 平成28年度合志市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議24 平成28年度合志市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議25 平成28年度合志市下水道事業会計予算	可	全会一致																		長	18	0	
	議26 平成28年度合志市水道事業会計予算	可	〃																		長	18	0	
	議27 平成28年度合志市工業用水道事業会計予算	可	〃																		長	18	0	
	議28 熊本市及び合志市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1
	議29 合志市及び湯前町における広域連携に係る協約の締結	可	全会一致																		長	18	0	
	議30 合志市道路線の廃止	可	〃																		長	18	0	
議31 合志市道路線の認定	可	〃																		長	18	0		
議32 権利の放棄	可	〃																		長	18	0		
同1 合志市教育委員会教育長の任命	同	〃																		長	18	0		
同2 合志市農業委員会委員の任命	同	〃																		長	18	0		

総務常任委員会

委員長 来海 恵子
委員 松井美津子
委員 上田 欣也
副委員長 西島 隆博
委員 神田 公司
委員 澤田 雄二

合志市職員の降給に関する条例

問 人事評価を行った後、どこで職員の降給を判断するのか。

答 職員の職務による成績評価、人事評価、通常の勤務評価で評価する。降給に関しては、該当する職員が出た場合は、審査会的な数人で内容・評価・勤務の状況を見て総合的に判断する必要がある。

【反対討論】業績評価が恣意的になる可能性もあり、また、あいまいな点が多く反対である。

【賛成討論】今後は審査会等を設置して、審議をしながら実施に向け取り組んでいくので賛成である。

平成27年度合志市一般会計補正予算(第9号)

(税務課)

問 軽自動車税歳入の減額の理由は。

答 平成27年度より税制改正に伴いバイクなどの税額が上がる予定だったが、1年間延期されたため減額の補正をした。

(商工振興課)

問 菊池地域誘致企業支援就職説明会負担金の増額について、事業の時期と概要は。

答 合志市、菊池市、菊陽町の2市

1町で行う合同事業で、各企業のパンフレットを作成して各高校の就職担当者等に配布し、説明会は保護者も参加できる。今年6月開催予定である。

(政策課)

問 加速化交付金に関する事業について、委託料の内容は。

答 加速化交付金は、「健康都市づくりし推進事業」及び「官民広域連携による女性輝く地域づくり事業」の2本を申請しており、「官民広域連携による女性輝く地域づくり事業」においては、「ワーキングスペース」の整備や創業ビジネスコンテストの実施など、本市での起業誘導に向けて環境整備を行うための委託業務である。

平成28年度合志市一般会計予算

(税務課)

問 市たばこ税が平成28年度歳入予算で増額の理由は。

答 平成28年度から、たばこ旧3級品の税率が段階的に引き上げられるためである。

(総務課)

問 PPP(官民連携)などの職員研修の回数と、何名の職員が参加するのか。

答 PPP対応の人材を育てるために、平成27年度は20名程度を選

出して数回の研修を開催した。平成28年度は、PPPの職員研修と併せて職員全体のチーム研修と主幹級等の階層を分けた研修を予定している。全職員対象は数日に分けて開催し、階層別研修はその職に応じた人数と日数を設定して開催する。

(環境衛生課)

問 墓地経営許可事業で、職員の研修参加費用として予算が計上されているが、市民からどのような相談があるのか。

答 主な事務は改葬手続きとなるが、墓地経営の許可手続きについては専門的な法律知識を必要とする。また、埋葬の方法が多様化する中で市民のニーズに対応できるように、職員の資質を向上させるためである。

(政策課)

問 公的不動産利活用調査検討事業とアニメ・マンガを活かしたまちづくり事業は、郷土資料館の活用において重複しているのでは。

答 公的不動産利活用調査検討事業は、4つの公共施設について総合的な利活用を調査検討するものであり郷土資料館を含んでいるが、郷土資料館は、マンガミュージアムをテーマに先行して取り組んでいくこととしている。



委員会審査風景

【反対討論】歴史郷土資料館のあり方と合志市立図書館のあり方について市民を巻き込んだ議論がほとんど進んでいない現状で、マンガミュージアムの位置付けも不確かなまま整備を進めることと、また、政策形成の過程が極めて不透明であり、このままではなし崩しのに事業が進められる可能性があることを危惧するので反対である。

【賛成討論】マンガミュージアムについては、湯前町との広域連携による事業を行うことよって西合志庁舎周辺にぎわい、あるいはコンテンツ産業の育成という立場から賛成である。

文教経済常任委員会

委員長	濱口 正暁	副委員長	後藤 修一
委員	池永 幸生	委員	濱元幸一郎
委員	大住 清昭	委員	青山 隆幸

合志市立図書館条例の一部を改正する条例

問 なぜ指定管理者制度の導入をするのか、教育委員会などでの様な検討がなされたのか。

答 合志市の行政改革大綱、集中改革プランの中でも必要性を検証しながら民間委託への推進を掲げている。図書館についても導入に向けた取り組みを進めている。

【反対討論】 今回の改正は市立図書館に指定管理者制度を導入し、民間委託ができるようにする改正である。図書館運営が大きく方向転換することなので、より慎重な検討が必要であり反対する。

【賛成討論】 本条例の改正は、合志市公共施設管理の民間委託推進という市の集中改革プランにも沿ったものであり、質の高い現司書の職場確保という意味でも賛成である。

平成27年度合志市一般会計補正予算(第9号)

(建設課)

問 スマートインターチェンジの整備費負担金が減額となっているが、現在の進捗状況と今後の見通しは。

答 用地取得の難航により、本年

3月の供用開始ができない状況で、期間の延長が必要であると熊本市から聞いている。

平成28年度合志市一般会計予算

(農業委員会)

問 農用地利用集積助成金については今後も取り組んで行くのか。

答 担い手農家への農地の利用集積については、今後重点的に推進していかねければならないので、この助成金についてもPRしながら農地の利用集積を図っていききたい。

(都市計画課)

問 都市計画基本図データが作成から7年経過し地形地物の変化が進んだとのことだが、具体的にどのように変わったのか。

答 地区計画制度などによる宅地開発が進み、住宅地が増加した。また、道路

に関して国道3号北バイパスや御代志の交差点も改良され地形地物が大分変わってきている。



御代志交差点

(学校教育課)

問 小中一貫教育について、学校研究指定校補助金の内容は何か。

答 先進地へ行って研究調査や小中学校間で相互の乗入授業が可能かどうかを検討するための費用である。

(人権啓発教育課)

問 人権啓発運動団体への補助金について、これまでさまざまな努力で減額をされてきたが、団体との協議の内容は。

答 これまで協議してきた中で、適正な補助金の執行となるよう打ち合わせを行い、復命書の作成や領収書の添付などについても徹底するよう協議した。

【反対討論】 部落解放同盟合志支部等運動団体の会議、組織内集会等参加時の日当や役員報酬への補助金支出に対して問題がある。また、市民への説明が不十分な中での中一貫教育の進め方について反対する。

【賛成討論】 同和問題の解決で差別を無くすため、先頭に立って活動されている運動体への支援は、子どもたちの正しい知識と差別を許さない心を育てるための助成として必要である。また、小中一貫教育については中一ギャップをな

くすため、今後大いに取り組む必要がある内容のもので賛成である。

平成28年度合志市水道事業会計予算

問 配水及び給水費委託料や修繕費に関し、水道管の老朽化、耐震化の対応についての進捗状況は。

答 水道管の耐震化を重視した強度の高い仕様の管に変更しているが、費用が掛かり一度に対応することは難しい。長いスパンが必要で、漏水調査で該当箇所が多い所を中心に対応している。



委員会審査風景

健康福祉常任委員会

委員長	松本 龍一	副委員長	坂本 早苗
委員	坂本 武人	委員	青木 照美
委員	齋藤 正昭	委員	野口 正一

合志市指定地域密着型介護予防サービスに関する条例の改正

問 改正の内容は。

答 今回の改正は国の介護保険制度の改正に伴うもので、通所介護サービスの運営主体が国から市に移管するため、通所介護のサービ

平成27年度合志市一般会計補正予算(第9号)

(健康づくり推進課)

問 予防接種の委託料が減額された理由は。

答 主な理由は水痘(みずぼうそう)予防接種の予算を対象人数分計上したが、予想したほど接種率が伸びなかったためである。

問 健康づくり地域支援事業の内容は。

答 出前血糖値セルフチェック事業として今年度から新しく始めた事業である。希望がある地域へ出て実施する予定である。

(子育て支援課)

問 認可外保育施設活用入所措置事業が減額となった理由は。

答 かえでの森こども園を活用した入所措置事業を予定したが、入園児数が見込みより少なかったため。

平成28年度合志市一般会計予算

(福祉課)

問 障害児通所費給付事業では、利用者の増加に伴い、受け入れ施設も増えている。このような施設同士のネットワークづくりや情報共有連携は行っているのか。

答 施設同士の情報共有やネットワークづくりを市主導では行っていないが、各施設を訪問し情報交換を行うなど、状況把握に努めている。



二子区障がい児通所支援事業所「ボンボン」

問 災害時の避難行動要支援者名簿登録はどのようにしているのか。

答 要支援者の対象となる方の把握を行うため7727名(4478世帯)に通知を発送し、現在同意書の返送待ちである。

(高齢者支援課)

問 介護保険事業で、28年度の施設整備はどうなっているのか。

答 今年度は西合志圏内に、地域密着型特別養護老人ホームを1施設整備する予定である。年度当初に公募をかけるようにしている。

(子育て支援課)

問 保育所の整備事業が予定されているが、これは市の財政計画の中に盛り込んであったものか。

答 普通建設計画の中では、平成28年度から30年度にかけて計上していたが、早期の待機児童解消に向けて前倒しして実現するものである。



恵楓園内、かえでの森保育園建設予定地

問 保育所に通っている子どもが、下の子の出産で母親が仕事を休職することにより、保育所を退所しなければならなくなるケースがあると報道されているが、合志市においてはどうなっているのか。

答 合志市では、そのようなことはなく、母親の育児休暇中でも上の子を保育所に預けることができるところ1年間に限定している。

平成28年度国民健康保険特別会計予算

問 特定健診の受診率と今後の受診率向上に向けた方策をどう考えているのか。

答 平成27年度の受診率は31%くらいになる見込みだ。受診率の向上に向け金融機関との連携を検討している。今後その他いろいろな方策を検討して受診率の向上につなげていきたい。

平成28年度介護保険特別会計予算

問 地域リハビリテーション活動支援事業の内容は。

答 介護予防に取り組んでいる団体を5カ所募集し、月に一度4回行う予定である。

議会運営委員会

平成28年2月1～3日 京都府長岡京市・大阪府八尾市・枚方市

【視察委員】 委員長 青木 照美 副委員長 松井美津子
委員 坂本 武人 委員 池永幸生
委員 来海 恵子 委員 濱口正晴
委員 松本 龍一 委員 吉永健司

2月1日 京都府長岡京市 議会改革の取り組み

議員定数24名、4常任委員会。平成24年3月に「長岡京市議会基本条例」を制定。市民とともに歩む、より開かれた議会の構築を指している。さらに議会基本条例の理念を具体化するために、「議会改革検討項目」を23項目設定し、活発に議論している。土日で一般質問実施・各委員会のインターネット配信・タブレット導入・市民と議会との意見交換会の実施、そのほとんどが全会一致で結論づけられている。



長岡京市

2月2日 大阪府八尾市 予算決算審査特別委員会

議員定数28名、5常任委員会、1特別委員会。

従来予算審査は各所管の常任委員会に分割付託、決算は決算審査特別委員会で審査していた。この方

法では①予算の「分割付託」について法的な問題あり。②決算の意見を新年度に反映するため審査時期の前倒しが必要。この問題を解決するため予算決算常任委員会を平成26年4月に設置した。運営については、各派代表者会議を開催し、八尾市議会予算決算委員会の申し合わせ事項を決定した。

2月3日 大阪府枚方市 災害対策連絡会議及び訓練

議員定数32名、4常任委員会。「災害対策連絡会議」は東日本大震災を教訓として設置された。

「地震（震度5以上）等の災害が発生したとき、市災害対策本部と市議会が連携し、災害対策活動を支援するとともに、議員自らが迅速かつ適切な対応を図ること」が目的である。AEDを用いた救命講習会や災害時における議会の役割に関する研修会など開催している。



枚方市

議会広報調査特別委員会

平成28年1月26～28日 大阪府池田市・高槻市・兵庫県明石市

【視察委員】 委員長 坂本 武人 副委員長 上田 欣也
委員 後藤 修一 委員 青山 隆幸
委員 野口 正一 委員 澤田 雄二

1月26日 大阪府池田市議会

編集委員7名、発行回数年5回、配布数市内全戸約5万部（宅配業者委託）、規格A4判（12ページ）、予算・印刷製本費220万円・配布委託料147万円

特徴 視覚障害の方や高齢者の議会だよりに対する関心に際し、「声の議会だより」としてカセットテープに議会報の朗読を録音して対象者に配布する事業は特徴的で、予算15万円程度で大変効果の期待できる取り組みである。

1月27日 兵庫県明石市議会

編集委員7名、発行回数年5回、配布数市内全戸及び主要施設約11万部、規格B判タブロイド（8ページフルカラー）、予算・印刷製本費312万円・配布委託料336万円・役務費42万円

特徴

事務局及び総務課職員がすべての原稿記事の取材、作成、レイアウトを行っており、会期中から作業に入ること



明石市

終了後、何とかわずか2週間というスピードで発行まで至っている。他にも定例会開催予告ポスターと広報発行の予告ポスターを作成配布という、大変珍しい取り組みを実施している。

1月28日 大阪府高槻市議会

編集委員9名、発行回数年6回、配布数市内全戸約16万2千部（市広報と同時配布）、規格A4判（16ページフルカラー）、予算・印刷製本費570万円・配布委託料600万円

特徴 事務局職員及び印刷業者が原稿記事の取材、作成のほとんどを行っており、編集委員は「雑誌帳」の記事を書くのみである。唯一ユニークな取り組みとして、表紙写真の公募が挙げられるが、応募が少なくなることが予測され、現在は中断している。



高槻市

合志市の財政運営 大丈夫か！

齋藤 正昭 議員



齋藤 昨年10月に策定された市財政計画と、平成28年度当初予算を比較すると約12億円の増額となっている。何の事業が財政計画に反映されていないのか。

財政課長 2つの保育園と子ども園、特別養護老人ホームの新設、生活保護費や障がい者福祉費の伸び、また国の補正予算に伴う年金生活者等支援臨時福祉給付金や小中学校分離新設委託料等、国の補正予算や制度改正に伴うものや事業の前倒し等により財政計画と大きな差が出た。

齋藤 財政計画では、平成28年度から平成35年度までの8年間で約44億円の基金を取り崩すとしている。このような状況で9年後に予算が組めるのが非常に心配だが。

財政課長 事業の取捨選択と職員の見直し改革が重要と考えている。

市長 財政の体力をつけ、次の10年間のまちづくりのため、基金の積み増しを行ってきた。増収増を確保するための規制緩和も国や県の理解が得られた。議会でも財政調査・研究

特別委員会が設置されたところであり、議会と行政の活発な議論を通して財政の健全化を目指したい。

齋藤 旧西合志地内において20年以上放置された未登記市道路線があるが、固定資産税の課税等の問題も含め早急な対応が求められるが、現在までの処理状況と今後の見通しは。

建設課長 平成27年度までに6路線が終了予定である。残り6路線については、今後3〜4年をめどに解消したいと考えている。

齋藤 旧合志町と旧西合志町のコミュニティ活動は、合併10年を経ても異なってきた。旧合志町においても施設の建設も含めて早急に方向性を決めるべきではないか。

市長 区長会等を通じて相談、お願いをしていきたい。



対応が急がれる未登記市道

貧困対策の砦、保育園と 学童保育の整備を！

神田 公司 議員



神田 来年度の保育園の入園者数、待機児童数、学童保育の入所児童数と待機児童数は、ひとり親家庭にとって、今の保育園は貧困対策の最後の砦。保育園に入所できるのかどうかで貧困問題が大きく規定される。学童保育も今年度の待機児童数が厚労省から発表され、全国的で17000人近くいるが。

子育て支援課長 来年度の保育園の入園者は、現在3次審査を予定している若干数字は変わるが、平成28年度の入園者数は2381人、待機児童が58人。待機児童の内訳は0歳児7人、1歳児23人、2歳児10人、3歳児14人、4歳児2人、5歳児2人となっている。学童保育では、4月の登録児童数は993人。今年度は南ヶ丘小学校で5人がキャンセル待ちをしている。

神田 2015年12月25日、県子ども未来課長から「熊本県放課後児童クラブガイドラインの廃止及び今後の放課後児童クラブの運営について」という文書が各市町村放課後児童健

全育成事業主管課長あてに出された。運営主体への周知・助言の中で「保育料の納入義務者に特別な事情があり、保育料の納入ができないときは、その一部または全部を免除することができます。」となっている。母子世帯と父子世帯の多くの子どもは学童保育を利用している。貧困率は、母子世帯は50%以上、父子世帯も30%以上。実施主体としての合志市の「保育料の免除」についての見解は。

子育て支援課長 利用料の減免については、現在の保護者会の運営の形態では利用者世帯の収入情報等の取り扱いが難しく実現ができない。来年度に運営形態の検討する中で利用者の減免制度についても検討していきたい。



4月から新設された西合志南小学童クラブバンビ3

合志市の防犯は大丈夫か 小中学生への不審者事案

青山 隆幸 議員



青山 昨年1年間で、市内の小中学生への声かけ等、不審者情報が12件教育委員会へ寄せられていると聞きますが、その取扱及び対応を伺いたい。

学校教育課長 12件の不審者事案のうち6件が警察へ通報してある。今後とも市長部局と綿密な連携を取りながら対応していきたい。

副市長 有形力の行使があれば警察への通報はもちろんであるが、それ以外の事案の場合、児童生徒の安心安全を第一に、「必要な情報は必要なら々にタイムリーに提供される」ことが最も大切なことである。

青山 西合志中学校地域未来塾について伺いたい。

生涯学習課長 国の補助事業として平成27年7月から、西合志中学校3年生を中心に20名程度の受講生が、同中学校の放課後、地域学習支援員の皆さんの支援を受けている。今後他の2中学校へ拡大の方向で検討中であるが、学習支援員の確保がネックとなっている。

青山 平成33年開校予定の新設小中

学校には、小中一貫教育が導入検討されていると聞くが伺いたい。

市長・教育長・学校教育課長 4月から学校教育法の一部が改正されて、文科省も小中一貫教育を推進しているところでもあり、本市でも導入を検討している。ただ新設校に限らず、平成31年からは既存の中学校区はすべて分離型小中一貫に持って行きたい。主役は児童生徒であり、この制度の最終受益者は子供達である。どうかご支援ご協力をお願いしたい。

青山 昭和48年に開設された黒石市民センターの建て替えについて伺いたい。

生涯学習課長 築42年の同施設は、コミュニティの運営委員会で検討委員会を立ち上げるなど地域の意見を聞きながら、合併特例債の期限（平成32年）までには整備を進めたい。



黒石市民センター

市民サービスの向上について

松井美津子 議員



松井 女性の妊娠、出産から子育てまでワンストップで切れ目なく支援する子育て支援包括支援センター「日本版ネウボラ」について。

子育て支援課長 現在国では、法的に位置づけがされているので今後の国の動向を見て対応を考えていく。

松井 今年度の人権啓発の推進、人権啓発講演会や、フェスティバル、人権教育研修の取り組みについて。

人権啓発教育課長 市民の皆さんが参加しやすい講演会や研修になるよう、そして今までと違ったインパクトを与える展示に取り組みたい。

教育長 全ての人の人権問題について啓発の難しさを感じる。人権が我が身にふりかかってきたとき、自分自身のこととしてとらえられるか人としてのあり方、生き方が問われる。

松井 日常生活用具給付事業の中に大活字本給付制度の開始を。

福祉課長 この給付事業については広域で連携し、支援部分を検討していきたい。

松井 4月から、障害者差別解消法

が施行されます。障がい者に配慮する対応が義務付けられるが本市の取り組みについて。

福祉課長 不当な差別はしないと全庁的に意識を統一し、職員の対応について具体的に検討したい。

市民課長 市民サービスの向上へ、フロアマネージャーを設置したい。

総務課長 職員の対応要領をつくり職員研修をする。市民の対応にはサービス介助士が効果があるので、資格取得の受講料の負担を考える。

松井 マイナンバー制度の開始でコンビニでの各種証明書の発行について。

市民課長 現在交付率が5・3%なので交付率が上がってきたら検討する。



給付型の

奨学金を！

青木 照美 議員



青木 平成27年の日本政策金融公庫の調査によると、子ども1人が高校に入って大学を卒業するまでに必要な教育費が、平均で約870万円かかる。また自宅外から大学に4年間通う場合は、これに加えて生活費や家賃などの仕送りが平均約560万円必要である。

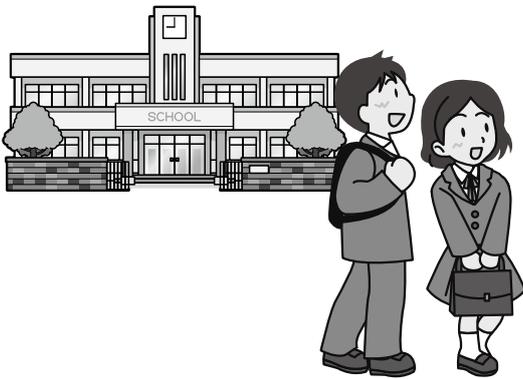
大学を卒業した時点で奨学金の返済金が1000万円あるとの話も聞く。奨学金返還が結婚や仕事、持ち家などに大きく影響している。ひいては少子化にもつながって来る。現行の奨学金制度は返済がともなう「貸与型」が中心である。国県の動向を調査し、返済しなくてもよい「給付型」の奨学金制度を設立できないか。

市の奨学金の現状について併せて伺う。

学校教育課長 国には、独立行政法人日本学生支援機構や文部科学省の高校生等の教育支援がある。県には、熊本県育英資金がある。市の奨学金は月額で、高校は国

公立2万円、私立2万3000円、大学は国公立2万3000円、私立3万円である。これらの奨学金は貸与制なので、卒業後は必ず返還しなければならぬ。

国や県、その他法人からの奨学金等でも、返還を行ってその返還金を次の方へと再び活用され、後輩の修学を支えるものと考えてるので、給付型の制度の考えはない。



より理解できる

授業にするために

来海 恵子 議員



来海 小学2年生から中学校までの、九九の習得率は何か。

指導主事 小学2年生92%、100%、3年生94%、100%、4年生、6年生96%、100%、中学校は全年100%である。

来海 どうやって調査されたのか。

指導主事 各学校に問い合わせ、担任の推測であがってきたものである。

来海 掛け算ができないければ、割り算もできない。たとえば、Aちゃんは2年生で7の段が弱いとのデータを3年生の担任に送り、時間がなくても7の段を教え習得できる。生徒ごとのデータ化が必要だと考える。グレーゾーンの子どもが増えている中で、後一步の所で解けるのに時間がないから授業は進むとイライラして、自分なんかどうでもいいと学業不振で不登校になる子もいる。ゆっくり考えられる通級学級の再検討が必要では。

学校教育課長 現在、通級学級は3小学校で行っている。特別支援協議会でも中学校に設けたら不登校解消

に効果があると意見が出ており検討する。

来海 デジタル教科書は、有効に活用されているのか。

学校教育課長 教科を絞って購入したものは活用できているが、容量が大きいものはパソコンの能力が不足して使用できていない。また、大型テレビ等の教育機器の数が少なく、あまり活用できていない。

来海 パソコンの容量が少なく、ほとんど使えていないのが現状である。障害児教育や理科や数学などにも有効に使って欲しいが。

学校教育課長 校務支援システムの開発支援業務を進める中で、デジタル教科書が活用できる性能のパソコンに、本年7月までには教職員用のパソコン全てを入れ替える予定である。



デジタル教科書の有効活用を！

新市建設計画と

ハンセン病問題

上田 欣也 議員



上田 新市建設計画にある「ハンセン病問題を柱とした人権問題に対する人権教育」とは具体的にどのようなものか。

人権啓発教育課長 ハンセン病問題に対する歴史や病気について正しく理解することで、あらゆる差別や偏見に対する誤りに気づき、自分自身で考え行動ができるよう、あらゆる機会を通して正しい知識の普及啓発に務めることが人権教育へとつながっていくと考える。

上田 菊池恵楓園には、これまでどのべ何人の患者さんがいたのか。

人権啓発教育課長 明治42年の開所以来現在まで、のべ5万7299名が療養されている。

上田 古くは、合志村、合志町、そして今は合志市の住民である。その歴史を市民一人ひとりが学び、そのことを地元の歴史記憶として残していくべきではないか。かえでの森こども園はその後どうなっているか。

子育て支援課長 昨年10月社会福祉法人の設立認可を受け、今年4月か

ら認可保育所として運営される。

上田 市はこれから菊池恵楓園にどう関わっていくのか。

福祉課長 協議会の継続をはかり、

納骨堂の問題、他、入所者の意向を形にするために、国・県・園・自治会と連携して、所在市としてしっかりやっていきたい。



菊池恵楓園内の旧寮跡地

上田 「交通安全都市宣言の市」が出された経緯は。

総務課長 平成18年第1回定例会で非核平和都市宣言、暴力追放都市宣言と同時に採択されたもの。

上田 細かいところまで検証して交通安全運動に務めるべきでは。

総務課長 高齢者による事故の多発、自転車の違法行為などが問題になっているので、すべての世代への安全教育を推進していきたい。

百条委員会終了!

「平成21年4月1日施行 合志市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会」調査報告

平成27年3月21日の熊日新聞に掲載された、平成21年の議員報酬改正に関する大住議員(当時市長)の「議員報酬を上げたときの当事者として、あの時は議会対策で上げざるを得なかった」との発言と、平成24年11月29日の自身のブログにおける「私は8年間首長をしてきましたが、常に市議会対策には気を配っていました。日ごろの付き合いで市議会とねんごろになりなあなあのきく議員、つまり与党議員を過半数持つて

いればいろいろな議論があっても腹の中では最後は採決で決まるからとかをくくっていました」との発言について、その発言の関連性と議会対策という言葉の真意、及び報酬改正時に市長と議員相互に不当要求や不正等がなかったかを調査する特別委員会は、3月14日に最終報告を提出し、3月18日定例会最終日に委員長報告をおこなった。

調査期間 平成27年6月26日〜平成28年2月12日(委員会開催計10回)

委員会最終結論(抜粋)

本市議会議員として、議員1人ひとりが市民全体の代表者としてその使命と責務を認識し、自らの人格と倫理の向上に努め、市民の信頼に応えるべく日夜努力している矢先、今回、議会と執行部が癒着しているかのような誤解を招く「なあなあのきく議員」、また平成21年4月に行われた議員報酬改正時にあたかも不正な取引でもあったかのような疑念を抱かざるを得ない「議会対策で上げざるを得なかった」という発言の事実が確認されたことは、まことに遺憾である。

参考人質疑応答の中で、大住氏の答弁には多々矛盾する点も伺えた。

しかし、「議会側から(議員報酬を)上げざるを得ないような圧力とか恫喝とか、働きかけ」については、きっぱりと否定され、その答弁内容から、一連の大住議員のブログや新聞に記載のあった内容について、本調査特別委員会では、議会からの圧力、また議会と市長との間に取引等は一切なく、問題の発言から推測されるような不正、不当要求は見受けられないものと判断した。

不正や不当な点がなかった、また、市議会議員になれる以前の言動のこととはいえ、今回の一連の大住氏の言動は、市民や当時の議会議員に対し誤解や不快感を与えるもので、大変無責任で容認できるものではなく、今後、市議会でも対応することを求める。

議員参加の主な行事



**男女共同参画気づき
うなすきフェスティバル**
1月23日(土) ヴィーブル
で開催されました。
NPO法人ファザーリング
ジャパン代表の安藤哲也さん
の講演の他、男女共同参画川
柳の表彰等がありました。

**都市計画決定に関する
説明会**
2月16日(火) 中央公民館
で、熊本市計画区域の区域
区分の変更に伴う用途地域の
変更、土地区画整理事業及び
地区計画
に関する
説明会が
開催され
ました。



竹迫初市
3月6日(日) 天候不順の
ため、ヴィーブルで開かれま
した。
江戸時代に起源がある伝統
の行事です。ヴィーブル子ど
も劇団の公演もありました。



小中学校卒業式
3月11日(金)各中学校
(618人)3月24日(木)各小
学校(672人)で、卒業証書
授与式が行われました。



新商品発表会
3月29日(火) 六次産業化
及び農商工連携新商品等開発
事業の新商品発表会が合志庁
舎で行われました。



議会の動き

【1月】 (1月～3月)

- 5日 議会広報調査特別委員会
- 8日 第1回臨時会
全員協議会
第23回熊本県市議会議員研修会(熊本市)
- 14日 議会広報調査特別委員会
- 19日 議会広報調査特別委員会
- 20日 第2回臨時会
全員協議会
- 21日 財政調査・研究特別委員会
- 22日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会(給食施設等小委員会)
- 25日 議会広報調査特別委員会
- 26～28日 議会広報調査特別委員会行政視察研修(池田市、明石市、高槻市)

【2月】

- 1～3日 議会運営委員会行政視察研修(長岡京市、八尾市、枚方市)
- 5日 平成21年4月1日施行 合志市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
- 8日 埼玉県東松山市議会より「行政評価について」視察研修
- 9日 全国市議会議長会第100回評議員会(東京都)
- 12日 平成21年4月1日施行 合志市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 17日 新潟県三条市議会より「合志市総合センターヴィーブルについて」視察研修
- 19日 全員協議会
議会広報調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
第1回(3月)定例会開会
全員協議会

【3月】

- 4日 財政調査・研究特別委員会
議会広報調査特別委員会
- 15日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
全員協議会
教育施設整備等に関する調査研究特別委員会(学校施設等小委員会)
- 18日 第1回(3月)定例会閉会
全員協議会
- 23日 議会運営委員会

平成28年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
6	10	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	13	月	本会議	一般質問
	14	火		
	15	水		
	20	月	本会議	質疑、委員会付託
	21	火	常任委員会	付託事件の審査
	22	水		
30	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

こころ

志合わせてがんばるう合志!

平成28年熊本地震における 市議会の震災対応

■平成28年4月14日午後9時26分発災(前震)

午後10時10分:吉永議長市役所到着

午後10時15分合志市災害対策本部設置

午後10時15分:全議員招集

午前1時30分:

議長から全議員へ各地域の被災の
調査指示を受け解散

■平成28年4月16日午前1時25分発災(本震)

午前2時:

吉永議長市役所到着
他5名の議員が参集

発生以降、
議長の指示により
全議員避難所応援
物資調達等対応

4月14日にM6.5、16日にM7.3を記録し、その後も断続的な余震が続いた一連の熊本地震に於きまして、死傷された多くの方に哀悼の意を表しますとともに、心よりお見舞いを申し上げます。合志市も甚大な被害に見舞われ、多くの市民の方が困難な避難生活を送られました。行政も議会も夜を徹し懸命に対応して参りましたが、未曾有の大災害に際し、市民の皆様にご不安を与えてしまいましたこと、心よりお詫び申し上げます。自然の猛威の前では人間はあまりにも無力ということを改めて痛感させられました。今後はこの反省と教訓を活かし、謙虚であり続けることを政策に反映していく所存です。同時に一日も早い完全復旧に全力を注いで参りますので、市民の皆様の引き続きの共助をお願い申し上げます。

合志市内の被害(主な被害情報)

人 被 害	死 亡 者	0人
	重 軽 傷 者	5人(重傷1人・軽傷4人)
家 被 害	全 半 壊	住宅被害0戸
	水 道	漏水・工事等で46件(市役所把握分)
ライフライン 被 害	ガ ス	都市ガスの供給地区への停止(約2500戸)
	電 気	ほとんどありませんでした
	道路通行止め	市道8箇所 農道1箇所



午前1時頃全議員で今後の対策を協議中の様子

表紙のはなし

須屋浄化センターは、30年以上にわたり汚水を浄化する役割を終えました。

昨年から、須屋、堀川地区の下水道処理は、熊本市北部流域下水道に編入されました。長年に渡る疲れを桜が癒しているようです。



議会広報調査 特別委員会

- 委員長 坂本 武人
- 副委員長 上田 欣也
- 委員 後藤 修一
- 委員 青山 隆幸
- 委員 野口 正一
- 委員 澤田 雄二

本号の編集終盤に熊本地震が発生しました。前例のない2度連続の大地震、その後の何時止むとも知れない余震で、市民の皆様は心労は如何ばかりかとお察し申し上げます。皆様方に一日も早く平穏な暮らしが戻りますようお願いするばかりです。

(青山 隆幸)

子供達の数が増え合志市全体が活性化すること、皆が健康で暮らせる「健康都市こし」を創ることは、私達の目標でもあります。今後本議会として、無駄な歳出にはしっかりと目を光らせ、チェック機能を果たせるよう研鑽を積まねばなりません。

この10年間で、一般会計当初予算の歳入は約53億円の伸びになりましたが、10年前は歳出全体に占める民生費の割合が約3割程度であったのが、今年度は約半分を占めており、この10年間で民生費は約54億円増加しています。民生費は高齢者、幼児、児童、障がいのある方などに対して行う福祉施策にかかる経費であり、削減出来難い歳出です。日本全体で少子高齢化が進行する中で、本市の高齢者支援関係予算も増えています。併せて人口は増加(合併時より約7,000人増)しており、幼児、児童の急増に伴う子育て支援関係予算も増えています。

平成18年2月、旧合志・西合志の両町が合併して10年。今回の「きずな」第41号では合併10年の検証として、当初予算のこの10年間の推移を特集してみました。

この10年間で、一般会計当初予算の歳入は約53億円の伸びになりましたが、10年前は歳出全体に占める民生費の割合が約3割程度であったのが、今年度は約半分を占めており、この10年間で民生費は約54億円増加しています。民生費は高齢者、幼児、児童、障がいのある方などに対して行う福祉施策にかかる経費であり、削減出来難い歳出です。日本全体で少子高齢化が進行する中で、本市の高齢者支援関係予算も増えています。併せて人口は増加(合併時より約7,000人増)しており、幼児、児童の急増に伴う子育て支援関係予算も増えています。

編集後記

